

2022.11.25 農林水産省／食料・農業・農村政策審議会 基本法検証部会

日本農業の構造変化と課題

－ 2020年農林業センサス分析－

構成

- はじめに ✓
- 農業構造の変動
- 農業経営体と農家の動向
- 大規模経営体の形成と構造変化
- 結論と課題

はじめに

■センサス分析（先行研究）

● 近年における日本の農業構造

- 販売農家の減少や農業労働力の高齢化という**農業脆弱化の局面**と、借入耕地面積率の上昇という**構造再編の局面**が**地域差を伴いながら**みられる。

➡ 安藤「農業脆弱化の深化と構造再編の進展の綱引きが地域差をもってあらわれる」参考文献①

● 日本農業の2つの方向性

- 地域差が解消して日本農業が総体として構造再編に向かうのか。
- それとも、地域差が拡大して構造再編地域と農業脆弱化地域の二極化が進むのか。

➡ そのポイントは離農によって供給される農地の受け手（特に大規模経営体）の存在。

■報告内容

● 農林業センサス（確定値）を用いて日本農業の構造変化を分析（拙稿：参考文献②）。

- 構造再編の局面がどのように現れているのか探るため、農業経営体と農地の動向を中心に分析。
- 構造再編における大規模経営体の役割や寄与について検討。

構成

- はじめに
- 農業構造の変動 ✓
- 農業経営体と農家の動向
- 大規模経営体の形成と構造変化
- 結論と課題

農業構造の変動

■農業構造をみる視点

● 農業経営体の動向 : 農地の出し手

➤ 減少すれば農地が供給される。

● 経営耕地面積の動向 : 農地の受け手

➤ 受け手がいれば減少しない。

➡ いずれも減少… **農業は縮小局面 (右図)**

■縮小局面下での構造変動

● 減少率の大小関係

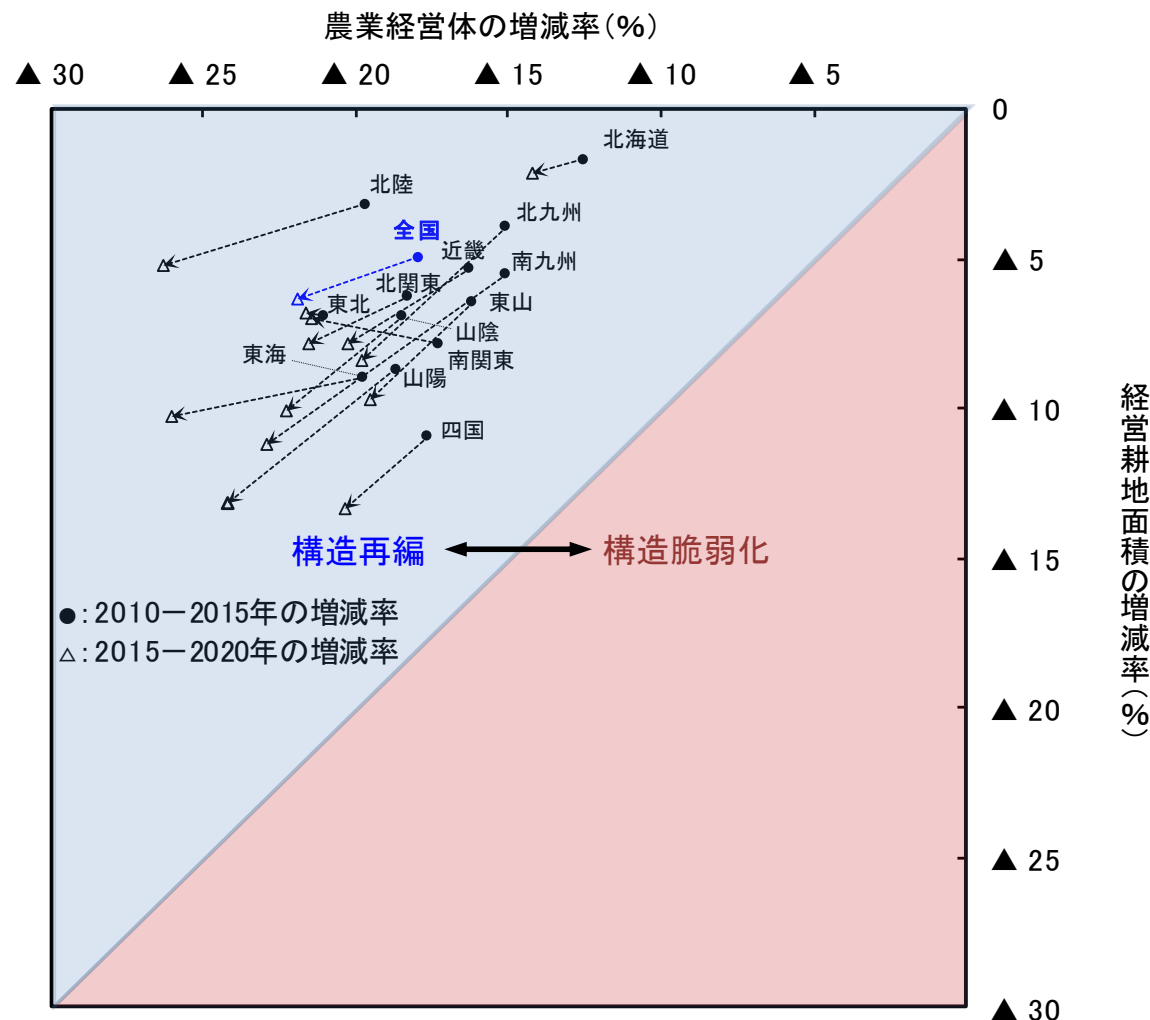
➤ 農業経営体 > 経営耕地面積

… **農業縮小局面での構造再編 (右図)**

➤ 農業経営体 < 経営耕地面積

… 農業縮小局面での構造脆弱化

農業経営体の増減率と経営耕地面積の増減率の推移



資料: 農林水産省「農林業センサス」(各年版)より作成。

注. 南九州には沖縄を含む。

構成

- はじめに
- 農業構造の変動
- 農業経営体と農家の動向 ✓
- 大規模経営体の形成と構造変化
- 結論と課題

農業経営体と農家の動向

■農業経営体の動向

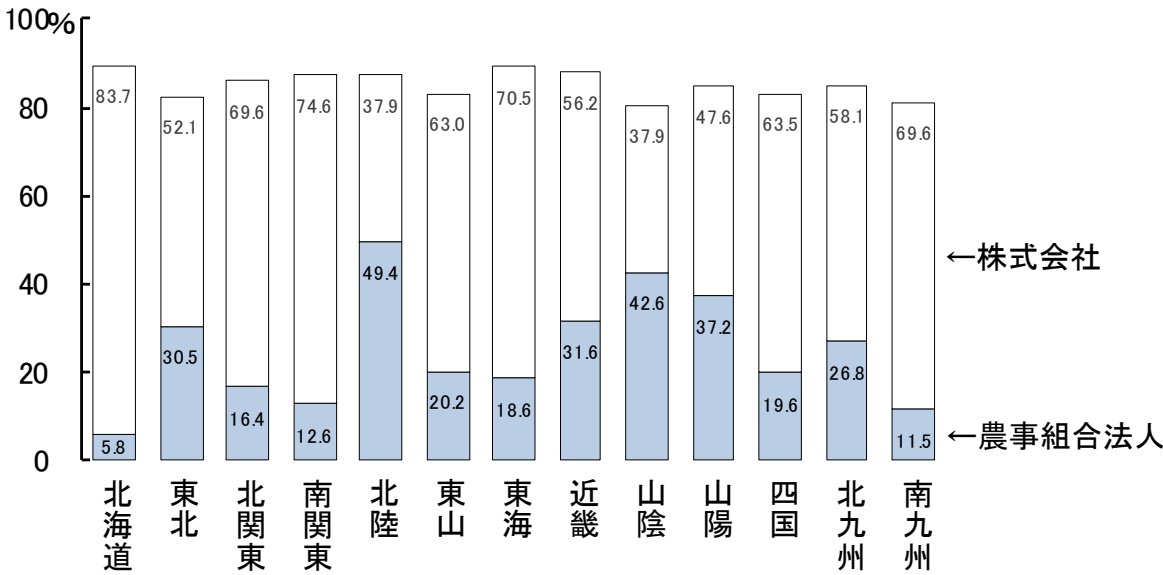
- 個人経営体：減少傾向（減少率の高まり）。
- 団体経営体：増加傾向。団体経営体の法人化率は上昇（20年で80%）。
 - 団体経営体法人のうち、農事組合法人は稲作を主部門とする経営体が多い地域で高い。

農業経営体の推移（全国）

区分	(単位：万経営体，%，増減ポイント)						
	実数・割合				増減率・増減ポイント		
	2005年	2010年	2015年	2020年	05-10年	10-15年	15-20年
農業経営体	200.9	167.9	137.7	107.6	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 21.9
個人経営体	197.6	164.4	134.0	103.7	▲ 16.8	▲ 18.5	▲ 22.6
団体経営体	3.3	3.6	3.7	3.8	6.6	4.9	2.8
団体経営体法人	1.4	2.2	2.7	3.1	55.9	25.3	13.3
団体経営体法人化率	41.6	60.8	72.7	80.0	19.2p	11.8p	7.4p

資料：農林水産省「農林業センサス」（各年版）より作成。
注1. 団体経営体は家族経営体の法人を含み，個人経営体はそれを含まない。
2. 表中のpは増減ポイントを示す。

団体経営体法人の株式会社と農事組合法人の割合（2020年）



資料：農林水産省「2020年農林業センサス」より作成。
注. 南九州には沖縄を含む。

農業経営体と農家の動向

■農家の変動

- A：販売農家の減少→自給的農家の増加→土地持ち非農家の増加（05-10年）
 - B：販売農家の減少→自給的農家の減少→土地持ち非農家の増加（10-15年、15-20年）
- ➡自給的農家を經由しない農家の落層化（急速な落層化）

農家と土地持ち非農家の推移（全国）

（単位：万戸，％）

区分	実数				増減率		
	2005年	2010年	2015年	2020年	05-10年	10-15年	15-20年
総農家	284.8	252.8	215.5	174.7	▲ 11.2	▲ 14.7	▲ 18.9
販売農家	196.3	163.1	133.0	102.8	▲ 16.9	▲ 18.5	▲ 22.7
自給的農家	88.5	89.7	82.5	71.9	1.4	▲ 7.9	▲ 12.9
土地持ち非農家	120.1	137.4	141.4	150.2	14.4	2.9	6.3

資料：農林水産省「農林業センサス」（各年版）より作成。

A

B

農業経営体と農家の動向

■農家の変動（つづき）

● 全地域での急速な落層化。

■規模縮小パターンに異変

● 販売農家・自給的農家の減少

＋ 土地持ち非農家の減少

- 北海道（10-15年・15-20年）
- 南関東（10-15年・15-20年）
- 四 国（10-15年）
- 北九州（10-15年）
- 南九州（10-15年・15-20年）

➡ 離農農家の不在村化。

農家と土地持ち非農家の動向（地域ブロック別）

（単位：％）

区分	販売農家増減率			自給的農家増減率			土地持ち非農家増減率		
	05 -10年	10 -15年	15 -20年	05 -10年	10 -15年	15 -20年	05 -10年	10 -15年	15 -20年
北海道	▲ 15.3	▲ 13.5	▲ 15.4	0.5	▲ 11.3	▲ 15.5	16.4	▲ 7.1	▲ 8.5
都府県	▲ 17.0	▲ 18.6	▲ 22.9	1.4	▲ 7.9	▲ 12.9	14.3	3.0	6.5
東北	▲ 17.7	▲ 21.3	▲ 22.4	9.3	▲ 7.4	▲ 10.5	26.6	9.7	13.2
北関東	▲ 16.0	▲ 18.6	▲ 22.2	6.9	▲ 4.8	▲ 8.1	15.9	7.1	12.1
南関東	▲ 13.9	▲ 17.9	▲ 22.4	4.1	▲ 5.4	▲ 19.3	9.8	▲ 0.0	▲ 6.4
北陸	▲ 22.8	▲ 20.4	▲ 27.5	0.8	▲ 8.3	▲ 15.1	22.7	7.3	10.4
東山	▲ 15.6	▲ 16.2	▲ 20.5	3.9	▲ 4.9	▲ 7.9	9.5	1.1	6.7
東海	▲ 16.7	▲ 20.2	▲ 27.1	1.0	▲ 6.4	▲ 9.8	9.6	4.6	9.5
近畿	▲ 13.5	▲ 16.9	▲ 20.8	▲ 2.6	▲ 9.4	▲ 12.9	11.9	6.6	7.8
山陰	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 23.5	2.9	▲ 6.0	▲ 9.2	14.8	2.4	12.3
山陽	▲ 16.7	▲ 19.5	▲ 24.7	▲ 2.3	▲ 9.8	▲ 14.9	9.7	0.2	4.3
四国	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 20.8	▲ 2.9	▲ 7.8	▲ 14.3	6.9	▲ 3.7	2.8
北九州	▲ 21.0	▲ 15.5	▲ 20.4	0.7	▲ 10.2	▲ 15.0	16.8	▲ 2.1	0.2
南九州	▲ 13.9	▲ 15.9	▲ 23.5	▲ 5.9	▲ 15.7	▲ 22.7	5.4	▲ 7.9	▲ 3.9

資料：農林水産省「2020年農林業センサス」より作成。

注．南九州には沖縄を含む。

構成

- はじめに
- 農業構造の変動
- 農業経営体と農家の動向
- 大規模経営体の形成と構造変化 ✓
- 結論と課題

大規模経営体の形成と構造変化

■経営耕地面積の動向

- 経営耕地面積は**減少**傾向（減少の加速化）
- 借入耕地面積は**増加**傾向。**借入耕地面積割合は上昇し、20年で38.9%。**
- 借入耕地による規模拡大により、1経営体当たり経営面積は増加傾向。
 - 2020年：北海道30.2ha（EUに比肩）、都府県2.2ha。

経営耕地面積と借入耕地面積の推移（農業経営体）

（単位：万ha, ha, %, ポイント）

区分	実数・割合				増減率・増減ポイント		
	2005年	2010年	2015年	2020年	05-10年	10-15年	15-20年
経営耕地面積	369.3	363.2	345.1	323.3	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.3
借入耕地面積	82.4	106.3	116.4	125.7	28.9	9.5	8.0
借入耕地面積割合	22.3	29.3	33.7	38.9	6.9p	4.5p	5.2p
1経営体当たり経営耕地面積	1.8	2.2	2.5	3.1	17.7	15.9	21.8
北海道	19.6	22.9	25.8	30.2	16.9	12.4	17.1
都府県	1.3	1.6	1.8	2.2	17.1	14.4	19.8

資料：農林水産省「農林業センサス」（各年版）より作成。

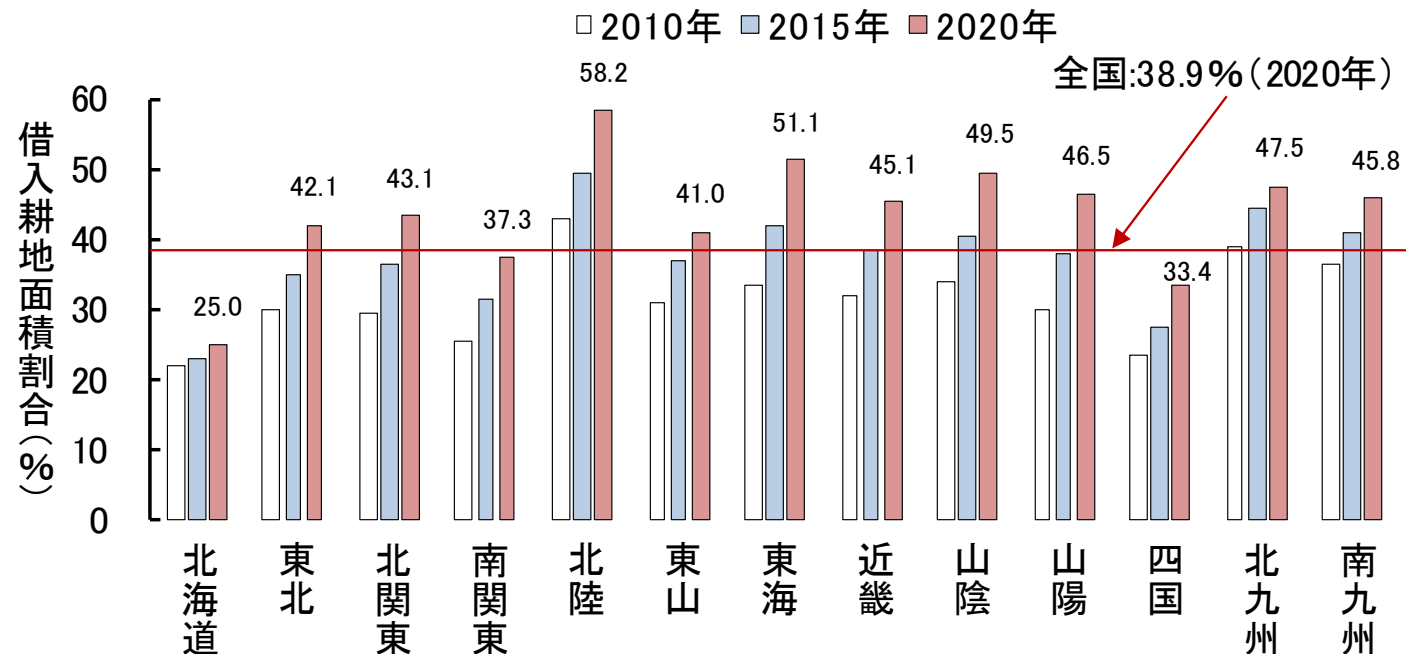
注：表中のpは増減ポイントを示す。

大規模経営体の形成と構造変化

■借入耕地面積割合の推移：全地域ブロックで借入耕地面積割合が上昇。

- 北陸・東海では借入耕地面積割合が**50%**を超える（2020年）。
- 借入耕地面積の増加寄与率：北海道・東北・北関東・北陸が高い（図表省略）。
- 東日本では農地の出し手から大量の農地が供給され、借入耕地として利用されている。

借入耕地面積割合の推移（地域ブロック別）



資料：農林水産省「農林業センサス」（各年版）より作成。

注：南九州には沖縄を含む。

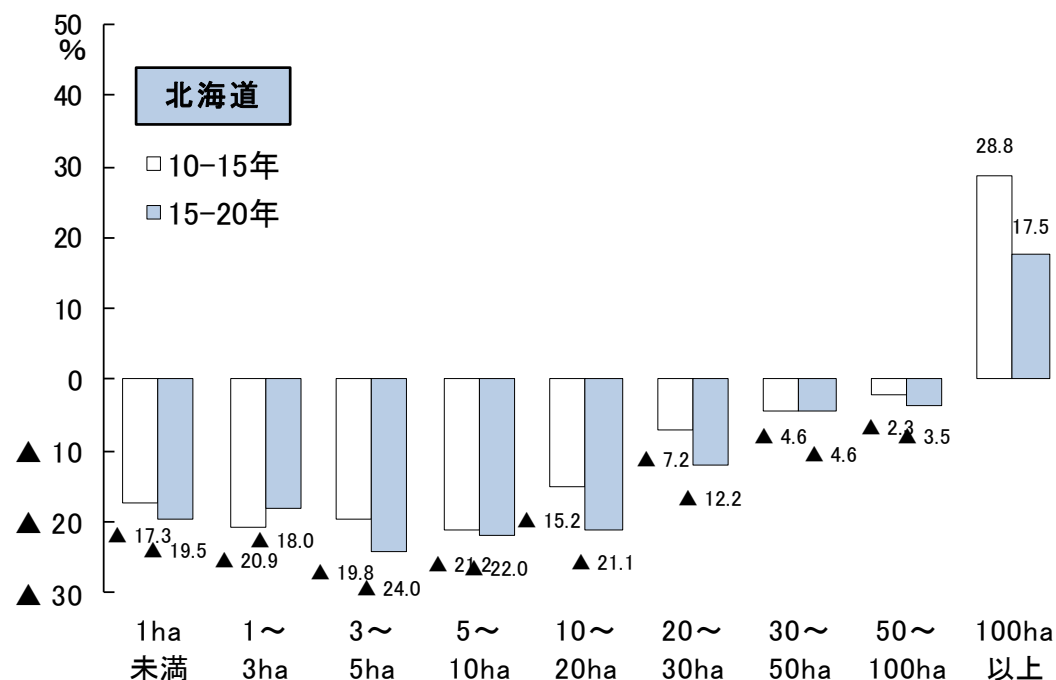
大規模経営体の形成と構造変化

■経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率：ファームサイズ

●増減分岐点（15-20年）：北海道では**100ha**、都府県では**10ha**。

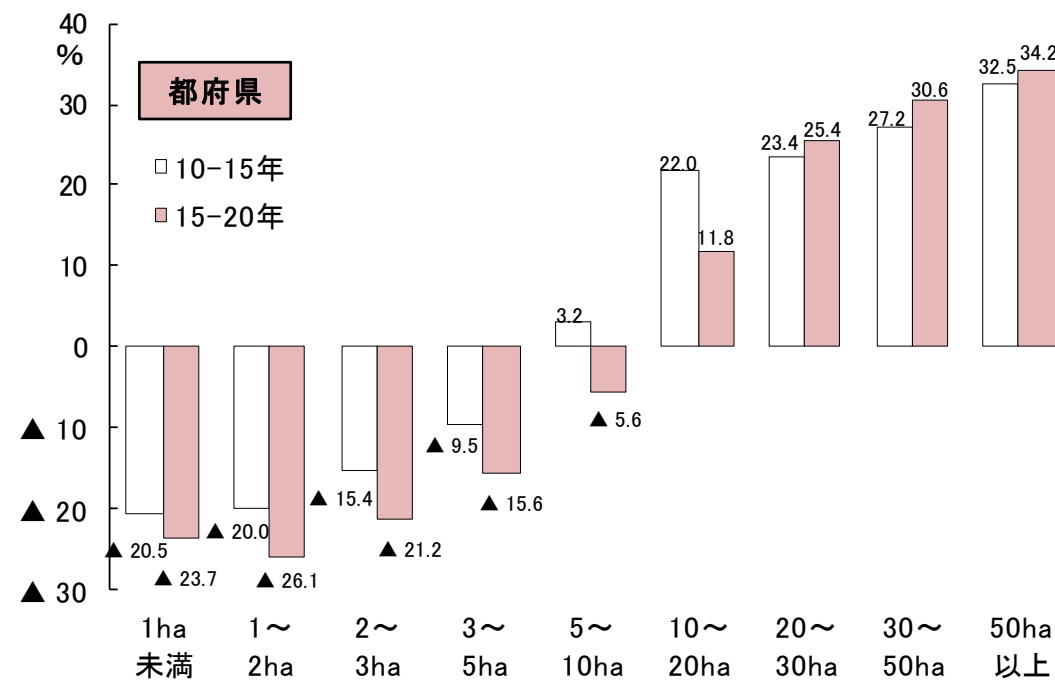
➤都府県では10ha以上の大規模層ほど増加率が高い。

経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率（北海道）



資料：農林水産省「農林業センサス」（各年版）より作成。

経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率（都府県）



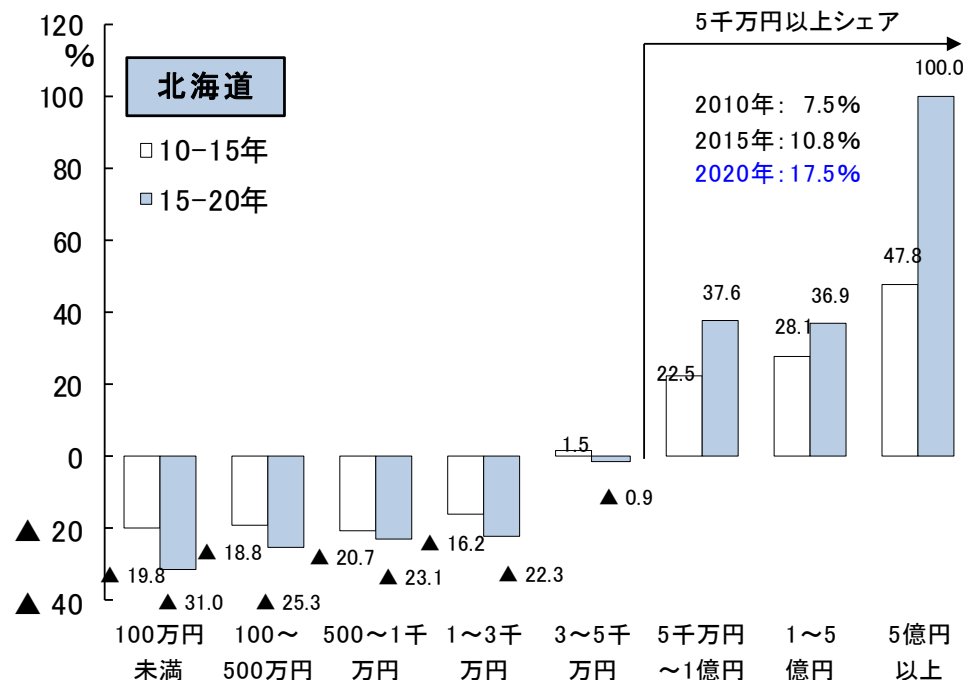
資料：農林水産省「農林業センサス」（各年版）より作成。

大規模経営体の形成と構造変化

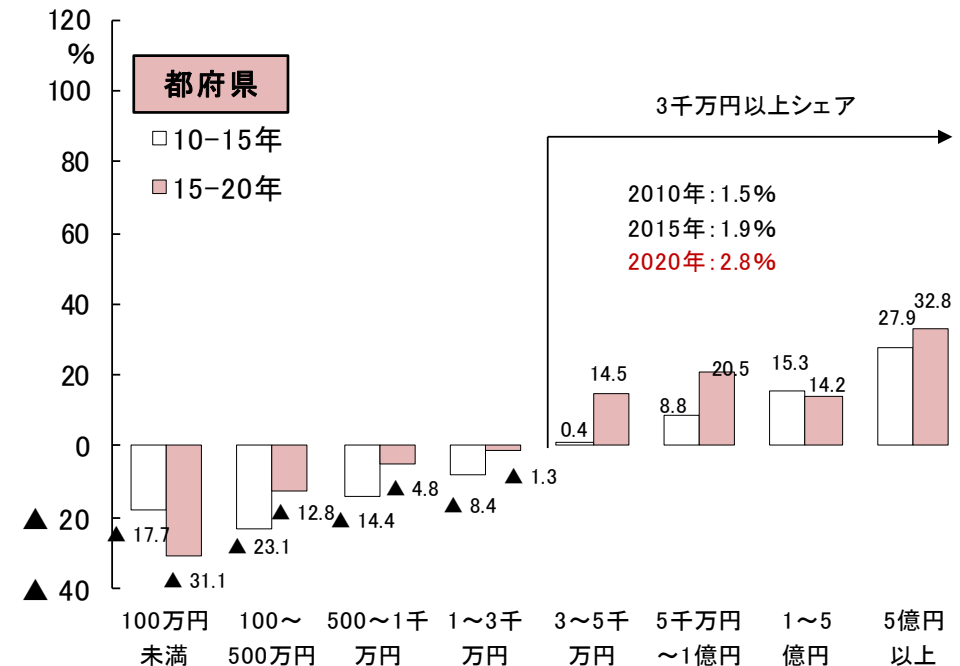
■農産物販売金額規模別の農業経営体の増減率：ビジネスサイズ

- 増減分岐点（15-20年）：北海道では**5千万円以上**、都府県では**3千万円以上**。
- 北海道：5千万円以上の大規模層の増加率は上昇。そのシェアは高まり、20年で17.5%。
- 都府県：3千万円以上の大規模層の増加率は上昇。そのシェアは若干上昇し、20年で2.8%。

農産物販売金額規模別の農業経営体の増減率（北海道）



農産物販売金額規模別の農業経営体の増減率（都府県）

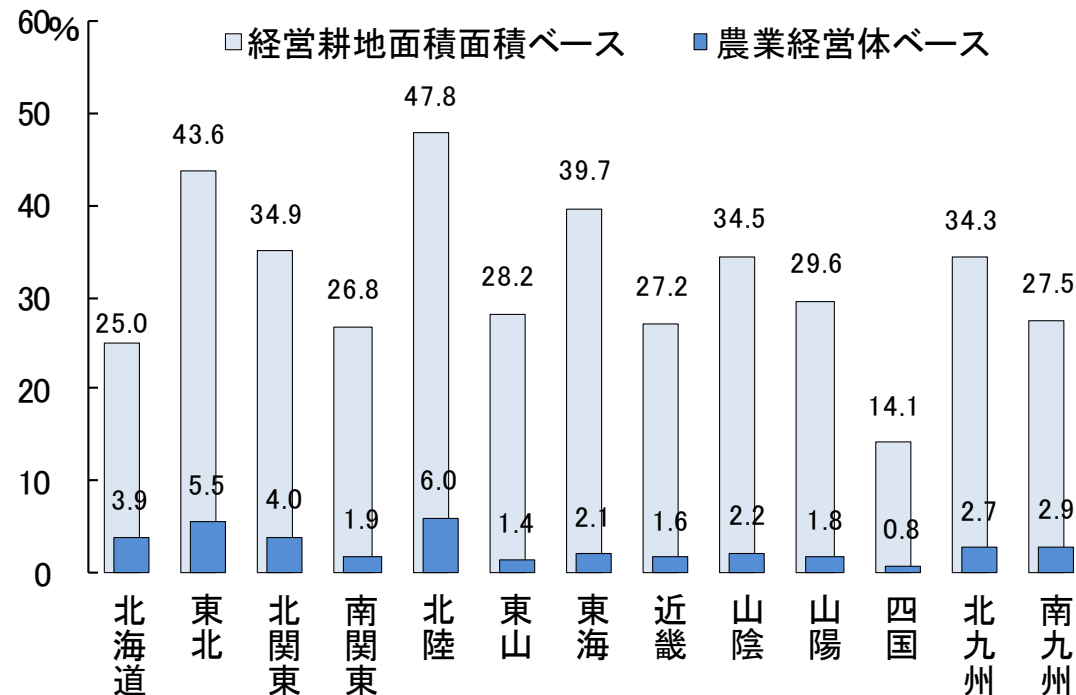


大規模経営体の形成と構造変化

■大規模経営体のシェア

- 農業経営体ベースでは数%、経営耕地面積ベースでは10～40%台へ大きく上昇。
 - 東北・北陸・東海における大規模経営体の面積ベースのシェアは40%前後と高い。
 - 四国では経営体ベース・面積ベースともシェアが低く、大規模経営体の形成が進んでいない。

大規模経営体のシェア（北海道100ha以上、都府県10ha以上）



資料：農林水産省「農林業センサス」（2020年）より作成。

注：南九州には沖縄を含む。

大規模経営体の形成と構造変化

■大規模経営体の農地集積の地域差

● ① 10ha以上の農業経営体の農地集積率

● ② 借入耕地面積割合

→ 両者には**相関関係**。

※ ①・②がともに高い地域

➤ 富山・福井・石川・滋賀・佐賀

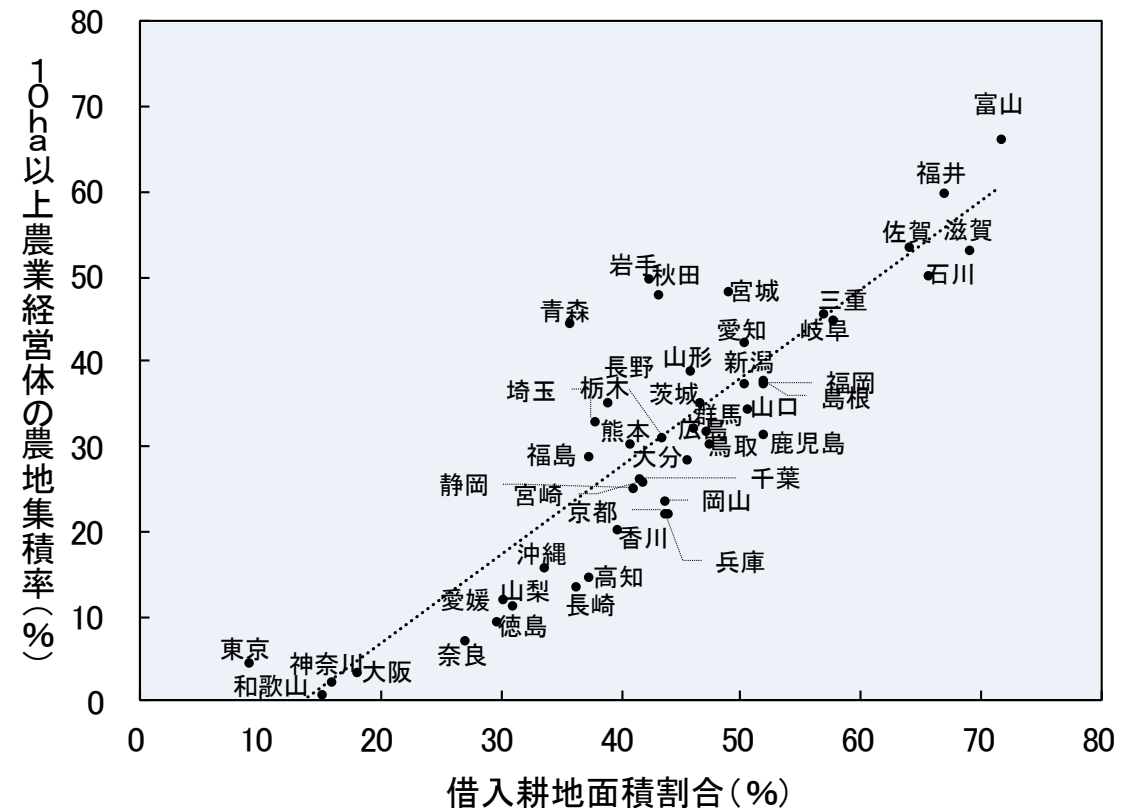
※ ①・②がともに低い地域

➤ 東京・神奈川・大阪・和歌山・四国各県

※ 大規模経営体の農地集積

➤ 北陸での進展と都市的地域・四国での停滞。

10ha以上の農業経営体の農地集積率と借入耕地面積割合
(2020年・都府県)



資料: 農林水産省「2020年農林業センサス」より作成。

注. 近似式: $y = 1.0412x - 13.923$ ($R^2 = 0.7797$)

大規模経営体の形成と構造変化

■大規模経営体の形成と農地資源保全

● ①10ha以上農業経営体の農地集積率変化

● ②経営耕地面積の増減率

→ 両者に**相関関係はみられない**。

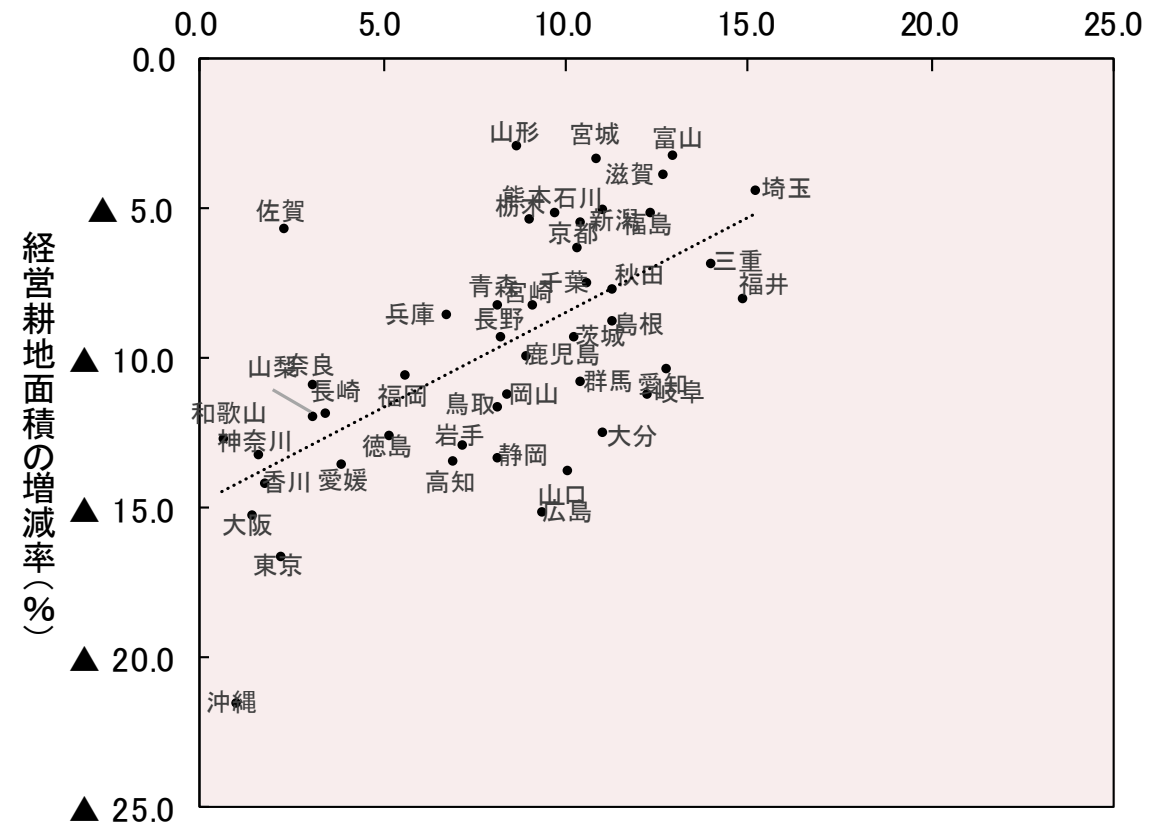
➤ 大規模経営体の農地集積率の上昇幅が大きい
富山・宮城・山形・滋賀・石川・新潟では、
経営耕地面積の減少率が低い。

➡ 大規模経営体が農地を借り入れ、経営耕地
面積の減少を防いでいる可能性あり。

➤ 四国や東京・大阪・神奈川では、農地集積に
よる大規模経営体が伸長せず、経営耕地面積
の減少率が高い。

10ha以上の農業経営体の農地集積率変化と経営耕地増減率
(2015→2020年, 都府県)

10ha以上農業経営体の農地集積率の変化(ポイント)



資料: 農林水産省「農林業センサス」(2015年, 2020年)より作成。
注. 近似式: $y = 0.6423x - 14.853$ ($R^2 = 0.3977$)

構成

- はじめに
- 農業構造の変動
- 農業経営体と農家の動向
- 大規模経営体の形成と構造変化
- 結論と課題 ✓

■結論

- 農業の縮小局面における構造再編が進行。
 - 構造再編が進行する地域（北海道・東北・北陸・東海）と、再編が進まない地域（山陽・四国）に二極化。
 - ➡ 構造再編の地域差が**地域間格差（東高西低）**となって現れる。
- 農業経営体では個人経営体の減少と団体経営体の増加という動き。
 - 個人経営体：**農家の急速な落層化**（農家の規模縮小過程における異変）。
 - 団体経営体：増加傾向。法人化の進展。
- 団体経営体等は大規模経営体として成長し、農地の利用集積を進める。
 - 北海道では**100ha**、都府県では**10ha**が分解基軸。
 - 大規模経営体の形成が農地減少の歯止めとなる可能性。

■課題

- 大規模経営体の成長を支えることが必要。
➡農地集積や財務・人材等の経営体質の強化を図る支援。
- 大規模経営体の育成が困難な地域への対策が必要。
➡中山間地域や都市的地域での農業振興方策。
- 経営体内部の労働力や後継者の確保についての分析（研究課題）。
➡人材の確保・育成方策の検討。
- 正確な農業構造をみるために農業・農村現場での実態調査が不可欠（研究課題）。
➡今後は各地の事例分析も合わせて農業構造を展望していく必要あり。

参考文献

- ①安藤光義編著（2013）『日本農業の構造変動』農林統計協会.
- ②江川 章（2021）「日本農業の構造変化と課題—2020年農林業センサス分析—」『経済学論纂』第62巻第 1・2・3合併号
- ③小田切徳美編著（2008）『日本の農業』農林統計協会.
- ④下地幾雄（1995）「土地持ち非農家の農地の所有・管理に関する意識」『土地と農業（No.25）』全国農地保有合理化協会、155-181頁.
- ⑤生源寺眞一編著（2002）『21世紀日本農業の基礎構造』農林統計協会.
- ⑥田代洋一（2016）『TPPと農林業・国民生活』筑波書房.
- ⑦千葉修・橋詰登編著（2003）『日本農業の構造変化と展開方向』農文協.
- ⑧農林水産省編（2018）『2015年農林業センサス総合分析報告書』農林統計協会.
- ⑨農林水産政策研究所（2013）『集落営農展開下の農業構造』構造分析プロジェクト研究資料.

以上。